

第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）
ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと併せてご活用ください。

～若年層の所得の伸び悩みが引き起こす消費、貯蓄行動を分析し、支援の必要性を述べます。

2011/5/24 「期待はずれの所得に起因する消費の停滞 ～若年世代を社会全体で支える政策の強化がもとめられる～」

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～震災復興を受けた株価の見通しを述べています。

2011/5/23 「2011年度の日本株見通し ～夏場以降はレンジ上抜け、年度末には11,000円超えを予想～」

掲載カテゴリ：畠峰義清の「マーケットウォッチング」

～震災前後に活発になった家計の寄付行動、家庭での節電の効果について分析します。

2011/6/1 「急増する家計からの義捐金 ～3・4月は『家計調査』で1990年以来最高～」

2011/5/30 「節電計画のスマート化を考える ～家計のポテンシャルに刮目～」

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～欧州の財政危機、日本の大震災に揺れる海外経済の行方について分析しています。

2011/5/27 「欧州 アルゼンチン化するギリシャ救済策 ～IMFはアルゼンチン危機から何を学んだのか？～」

2011/5/23 「欧州 リプロファイリングを巡る利害対立 ～ギリシャへの追加支援策が早期にまとまる可能性は低い～」

2011/5/20 「アジア（中国・インド・NIES・ASEAN5）短・中期経済見通し ～大震災の影響は短期的に景気を下押しするも、成長モメンタムは大きく変わらない～」

掲載カテゴリ：桂畑誠治・田中理の「欧米経済を探る」、西濱徹の「アジア・新興諸国経済」

編集後記

今月号に2011～12年度GDP成長率見通しを掲載したが、大震災は先ごろ公表された今年1～3月期の実質GDPの推計作業などにも影響を与えている。GDPのもとになる一部の生産の統計では、調査票が回収できなかった地域の実績は他の統計で空白を補って算出された。また被災地域の消費については被害に相当する世帯数を控除して推計された。さらに投資については工事が進まなかったと仮定するなどの方法で、非常事態を統計に反映する処置がとられた。

また、これとは別に、3月の景気動向指数C I（内閣府）の作成にあたっては、算出のもとになる経済統計が押しなべて大幅に悪化し、ほとんどが作成ルール上の「異常値」に該当するという異例の状況だった。異常値は緩やかな変化に置き換えた上で指数を算出するように定められている。このため、結果的にC Iの動きは震災のショックを小さく評価していることになる（5月2日付レポート『震災後の景気実態を反映しない景気動向指数』参照）。その後、この異常値をそのまま使って算出した指数も公表された。

人が突発事故に直面すると、事態を押し量って状況判断したり、極端なことには一旦眼をつぶって冷静になろうとしたりするのと似ている。震災時の経済統計を見る時には思い出していただきたい。（H. U）